

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、平成30年度決算及び平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのお知らせを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL72-1111(内線221)

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成30年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。これまで着実に改善してきていますが、県内団体の中で見ても依然として高い水準にある状況が続いています。

財政計画を策定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

●健全化判断比率 (単位：%)

項目	平成30年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.43	20.00
連結実質赤字比率	—	19.43	30.00
実質公債費比率	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	80.1	350.0	—

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	平成30年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

【用語解説】

実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

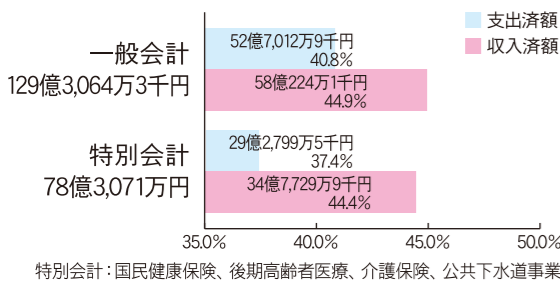
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むことになります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。

財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

令和元年度歳入歳出予算執行状況

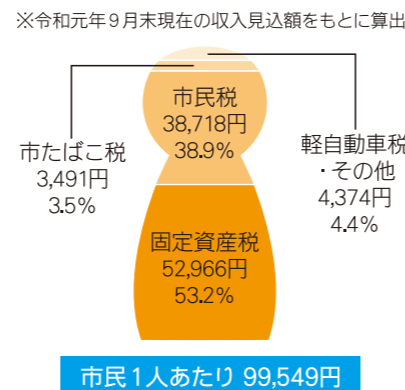


市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,436,219㎡
建物	110,786㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	11億6,743万9千円
基金等	38億5,167万5千円

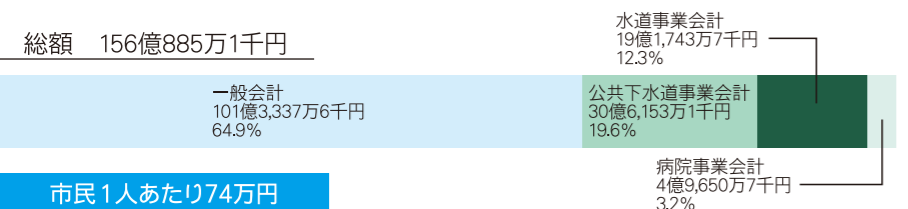
市税の負担状況



一時借入金の現在高

※企業会計を除く
該当なし

市債(市の借入金)の現在高



公営企業の経理状況

●水道事業会計

固定資産	32億918万7千円	未払金	3万8千円
現金及び預金	7億7,074万7千円	預り金	2,316万円
未収金	1,072万9千円	その他流動負債	1,628万1千円
貯蔵品	914万2千円	企業債	19億1,743万7千円
前払金	2,753万4千円	リース債務	998万1千円
その他流動資産	490万3千円	繰延収益	1億1,179万3千円
		資本金	10億6,488万1千円
		剰余金	8億8,867万1千円
計	40億3,224万2千円	計	40億3,224万2千円

上期純利益 1億1,357万8千円

●病院事業会計

固定資産	8億5,349万4千円	引当金	2,276万2千円
現金及び預金	3億3,467万3千円	未払金	1,843万2千円
未収金	8,938万6千円	預り金	425万5千円
貯蔵品	7万円	その他流動負債	50万4千円
前払金		企業債	4億9,650万7千円
仮払金	198万8千円	リース債務	3,730万6千円
その他流動資産	570万1千円	繰延収益	3億5,279万4千円
		資本金	1億229万5千円
		剰余金	2億5,045万7千円
計	12億8,531万2千円	計	12億8,531万2千円

上期純利益 2,150万9千円

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、令和元年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 21,084人

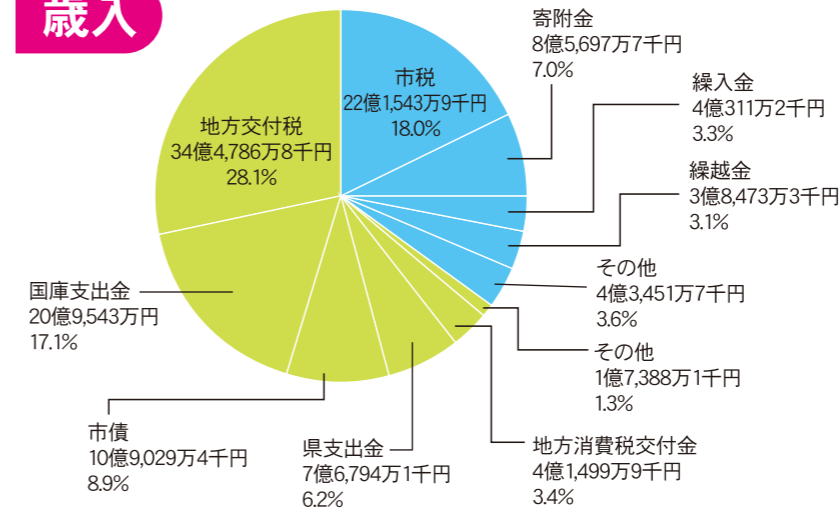
平成30年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入122億8,519万1千円 歳出118億8,246万2千円 歳入歳出差引額4億272万9千円

平成30年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入9億4,681万7千円(8.4%)、歳出9億2,882万1千円(8.5%)の増となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入



■自主財源は、市税や諸収入が減となったものの、寄附金や繰入金が大きく増となったことなどから、前年度に比べ3億6,425万7千円増加しました。

■依存財源は、国庫支出金や地方交付税が増となったことなどから、前年度に比べ5億8,256万円増加しました。

■自主財源 42億9,477万8千円 (35.0%)

市税など市が自分の手で調達できる収入

■依存財源 79億9,041万3千円 (65.0%)

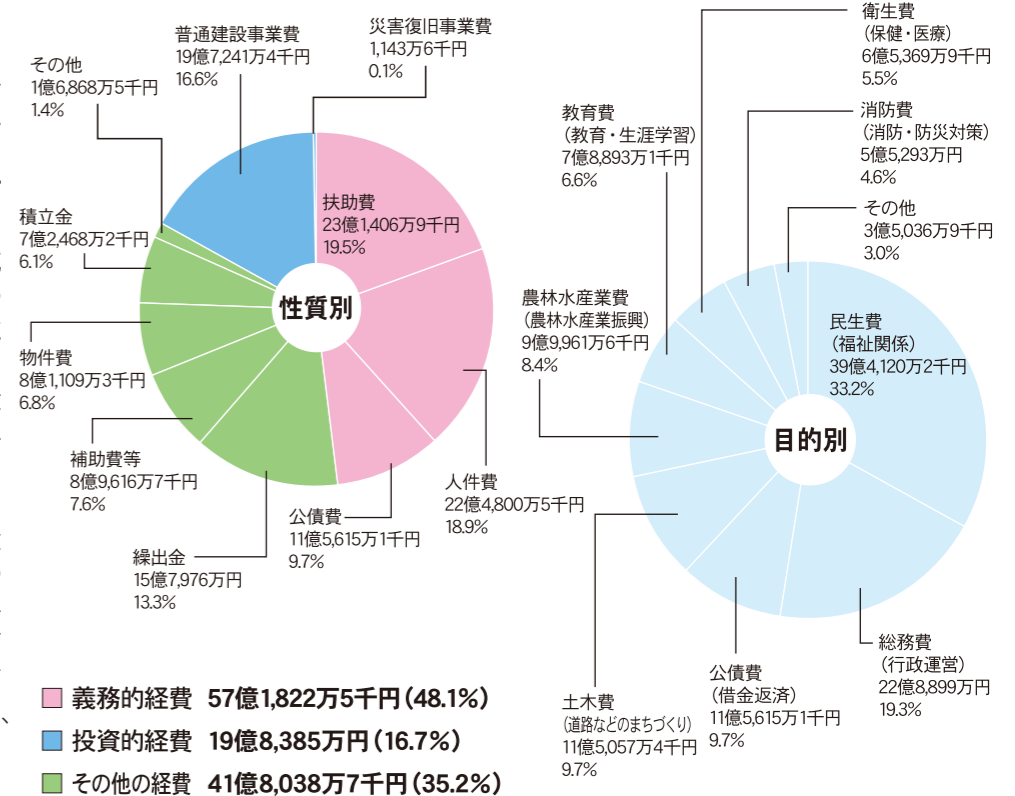
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

■義務的経費は、人件費、社会保障関係費である扶助費、借入金の返済である公債費が減となったことなどから、前年度に比べ1億6,412万5千円減少し、構成比は前年度より5.6ポイント低くなりました。

■投資的経費は、災害復旧事業費が減となったものの、普通建設事業費のうち補助事業費が浜の活力再生施設整備事業の皆増等により増となったことなどから、前年度に比べ6億2,819万8千円増加し、構成比は前年度より4.3ポイント高くなりました。

■その他の経費は、物件費がふるさと納税返礼事業の増などにより増、積立金がふるさと応援基金積立金等の増により増、繰出金が公共下水道事業特別会計などへの繰出金の増などにより増となったことなどから、前年度に比べ4億6,474万8千円増加し、構成比は前年度より1.3ポイント高くなりました。



■義務的経費 57億1,822万5千円 (48.1%)

■投資的経費 19億8,385万円 (16.7%)

■その他の経費 41億8,038万7千円 (35.2%)

■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	36億4,573万円	3億2,767万5千円	26億5,632万6千円	8億352万8千円
歳出総額	36億3,007万4千円	3億2,536万8千円	25億2,159万9千円	7億9,845万9千円
歳入歳出差引額	1,565万6千円	230万7千円	1億3,472万7千円	506万9千円